

※ 処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分		
	通信日付印						確認	
受付印	令和 年 月 日		法人番号			申告年月日		
			殿			年 月 日		
所在地 (本県が支店等の場合は本店所在地と併記)	(電話)		事業種目					
(ふりがな)			期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万	千	円
法人名			期末現在の 資本金等の額					
(ふりがな)	(ふりがな)							
代表者名	氏名		經理責任者 氏名					

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

	①	兆	十億	百万	千	円
課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書(別表21)の(12))						0 0 0
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額						0 0 0
法人税割額 $\left(\text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$						0 0
③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額						0 0
この申告により納付すべき法人税割額 ③-④						0 0
東京都に申告する 場合の③の計算	特別区分の課税標準額					0 0 0
	同上に対する税額 $\left(\text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$					
	市町村分の課税標準額					0 0 0
	同上に対する税額 $\left(\text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$					

関与税理士 署名	(電話)
-------------	------